



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 8 日

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田口 秀雄 (TEL) 03(5493)1001
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 12 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	8,939	△7.3	1,287	△4.3	1,390	△7.3	984	△2.3
22 年 11 月期第 2 四半期	9,638	40.9	1,344	—	1,499	—	1,007	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	45.14	—
22 年 11 月期第 2 四半期	45.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	51,001	48,055	94.2	2,204.17
22 年 11 月期	50,032	47,015	94.0	2,156.43

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 48,055 百万円 22 年 11 月期 47,015 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	15.00	—	20.00	35.00
23 年 11 月期	—	15.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	20,263	7.7	2,514	△4.7	2,732	△4.9	1,807	△8.2	82.89	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年11月期2Q	23,098,490株	22年11月期	23,098,490株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年11月期2Q	1,296,242株	22年11月期	1,296,194株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年11月期2Q	21,802,250株	22年11月期2Q	22,350,251株
-----------	-------------	-----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第2四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4.	補足情報	12
	(1) 部門別の状況	12
	(2) 海外売上高	12
	(3) 換算為替レートと為替変動の影響試算額	12

3月11日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、救援、復旧活動に引続きあたっておられる全ての方々に、心より敬意を表します。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、在庫調整からの回復が感じられて始まりましたが、各種原材料価格の高騰や平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明感が高まって推移しました。

当社に関連深い電子機器工業界では、底堅い民需が景気を下支えしている中国向け需要が堅調に推移する中で、4月から5月にかけて部材不足・電力不足前のつくり込みの動きがみられました。しかしながら、これらは力強さに欠けるもので、全体の生産水準は低いものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、中国市場での取り組みを強化するとともに、より効率を高める製品・サービスの提供を心がけ、売上高・利益の確保に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は8,939百万円(前年同四半期比7.3%減)となり、連結営業利益は1,287百万円(同4.3%減)となっております。その他、連結経常利益は1,390百万円(同7.3%減)、連結四半期純利益は984百万円(同2.3%減)となっております。

次に、セグメントごとの業績ですが、次のとおりとなっております。以下では、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

日本につきましては、スマートフォンなど動きの良い製品が引続き堅調に推移したほか、その他の従来製品の製造も徐々に回復しつつある中、大きな災害に見舞われたことから、例年のような力強さには欠ける動きとなってしまいました。このようなことから、日本での売上高は6,583百万円、セグメント利益は898百万円となっております。

アジアにつきましては、景気全般に先行き不透明感が高まりつつありますが、生活家電向けなどの需要が旺盛に推移しております。当社グループも現地工場の効率改善・能力増強を続けており、業績の改善・拡大を図っております。アジアでの売上高は3,769百万円、セグメント利益は286百万円となっております。

北米や欧州では、主力のPCBドリル需要が低位安定の状況にあり大きな動きはありませんでした。北米での売上高は518百万円、セグメント利益は47百万円、欧州での売上高は392百万円、セグメント利益は10百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し21,705百万円となりました。これは主に、有価証券の1,164百万円の減少、現金預金の424百万円の増加および棚卸資産の293百万円の増加によるものであります。

固定資産は、同1,354百万円増加し29,296百万円となっております。これは主に、余資の有効活用を進めたことにより増加した投資有価証券を含む投資その他の資産合計が1,328百万円増加したことによります。

このようなことから、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ968百万円増加し51,001百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し2,945百万円となっております。未払法人税等の545百万円の減少、仕入債務の132百万円の増加および未払費用の310百万円の増加などが、主な変動項目でした。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し48,055百万円となっております。利益剰余金は、四半期純利益計上による増加と配当支払による減少の結果、548百万円の増加となりました。その他、その他有価証券評価差額金の246百万円の増加や為替換算調整勘定の246百万円の純資産減額項目の減少が主な変動要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し5,809百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,194百万円の収入(前年同四半期は2,982百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,431百万円、減価償却費950百万円および仕入債務の増加額107百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額458百万円および法人税等の支払額978百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは600百万円の支出(前年同四半期は1,047百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入2,929百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出676百万円、有価証券の取得による支出1,000百万円および投資有価証券の取得による支出1,608百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金を支払ったことなどから435百万円の支出(前年同四半期は326百万円の支出)となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、19,815千円であります。

追加情報

(貸貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)

前連結会計年度まで貸貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額の重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が21,765千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,021,056	4,596,635
受取手形及び売掛金	6,210,441	6,145,515
有価証券	3,372,282	4,536,779
商品及び製品	3,834,838	3,694,886
仕掛品	796,904	729,043
原材料及び貯蔵品	1,841,356	1,755,491
その他	649,848	656,799
貸倒引当金	△21,612	△24,075
流動資産合計	21,705,116	22,091,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,720,019	3,810,189
機械装置及び運搬具(純額)	7,733,685	7,839,838
工具、器具及び備品(純額)	190,117	195,859
土地	6,284,154	6,280,834
建設仮勘定	1,103,448	870,717
有形固定資産合計	19,031,425	18,997,439
無形固定資産	72,946	80,493
投資その他の資産		
投資有価証券	9,263,920	8,272,468
繰延税金資産	84,823	72,088
その他	843,207	518,888
投資その他の資産合計	10,191,951	8,863,446
固定資産合計	29,296,324	27,941,378
資産合計	51,001,440	50,032,455

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,490	771,208
未払費用	841,520	531,360
未払法人税等	395,919	941,544
賞与引当金	218,620	173,658
その他	81,241	236,010
流動負債合計	2,440,792	2,653,783
固定負債		
長期未払金	244,518	244,518
その他	260,161	119,058
固定負債合計	504,679	363,576
負債合計	2,945,472	3,017,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,338
利益剰余金	47,829,063	47,281,016
自己株式	△3,623,655	△3,623,622
株主資本合計	50,241,151	49,693,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018,604	772,100
為替換算調整勘定	△3,203,788	△3,450,242
評価・換算差額等合計	△2,185,184	△2,678,142
純資産合計	48,055,967	47,015,095
負債純資産合計	51,001,440	50,032,455

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,638,852	8,939,462
売上原価	6,481,425	5,782,631
売上総利益	3,157,426	3,156,830
販売費及び一般管理費	1,812,593	1,869,772
営業利益	1,344,832	1,287,058
営業外収益		
受取利息	33,022	29,030
受取配当金	10,912	50,400
固定資産賃貸料	—	31,069
為替差益	64,016	—
その他	72,233	61,289
営業外収益合計	180,185	171,789
営業外費用		
支払利息	1,883	567
有価証券売却損	—	5,640
売上割引	19,134	11,631
為替差損	—	22,926
減価償却費	—	21,765
その他	4,192	6,195
営業外費用合計	25,210	68,725
経常利益	1,499,807	1,390,123
特別利益		
固定資産売却益	—	43,133
貸倒引当金戻入額	21,005	12,281
特別利益合計	21,005	55,414
特別損失		
固定資産除売却損	21,640	14,438
特別損失合計	21,640	14,438
税金等調整前四半期純利益	1,499,172	1,431,099
法人税、住民税及び事業税	621,296	431,179
法人税等調整額	△129,291	15,826
法人税等合計	492,004	447,006
少数株主損益調整前四半期純利益	—	984,092
四半期純利益	1,007,167	984,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,499,172	1,431,099
減価償却費	1,084,543	950,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,104	43,645
受取利息及び受取配当金	△43,935	△79,430
支払利息	1,883	567
為替差損益(△は益)	△61,114	△6,701
固定資産除売却損益(△は益)	21,640	△28,694
売上債権の増減額(△は増加)	393,277	38,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,816	△458,695
仕入債務の増減額(△は減少)	131,818	107,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,335	△56,105
その他	△175,342	152,190
小計	3,005,529	2,094,314
利息及び配当金の受取額	44,287	79,450
利息の支払額	△1,883	△567
法人税等の支払額	△65,789	△978,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,982,143	1,194,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,341,730	2,929,859
有形固定資産の取得による支出	△933,487	△676,819
有価証券の取得による支出	△1,324,068	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,073,971	△1,608,820
その他	△57,589	△244,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,385	△600,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△326,181	△435,622
その他	△224	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,406	△435,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,159	△2,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,765,510	156,011
現金及び現金同等物の期首残高	7,299,653	5,653,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,065,164	5,809,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,504,091	386,730	4,890,822	—	4,890,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	161,366	161,366	(161,366)	—
計	4,504,091	548,097	5,052,189	(161,366)	4,890,822
営業利益	759,710	118,670	878,381	(66,557)	811,823

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,905,674	733,178	9,638,852	—	9,638,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	342,702	342,702	(342,702)	—
計	8,905,674	1,075,880	9,981,554	(342,702)	9,638,852
営業利益	1,269,875	157,327	1,427,202	(82,369)	1,344,832

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,520,944	266,351	1,918,161	185,364	4,890,822	—	4,890,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205,461	475	90,379	—	1,296,315	(1,296,315)	—
計	3,726,405	266,826	2,008,540	185,364	6,187,138	(1,296,315)	4,890,822
営業利益又は営業損失(△)	737,943	37,062	273,281	△13,726	1,034,561	(222,737)	811,823

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,904,604	528,949	3,853,909	351,388	9,638,852	—	9,638,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,182,026	597	182,871	—	2,365,495	(2,365,495)	—
計	7,086,631	529,546	4,036,781	351,388	12,004,347	(2,365,495)	9,638,852
営業利益	1,197,189	30,316	363,740	35,117	1,626,364	(281,531)	1,344,832

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州・・・スイス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	255,132	2,169,852	191,550	6,657	2,623,193
II 連結売上高(千円)					4,890,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	44.4	3.9	0.1	53.6

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	493,672	4,335,946	358,405	17,299	5,205,323
II 連結売上高(千円)					9,638,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	45.0	3.7	0.2	54.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール

(3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設置し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,391,602	3,638,157	517,914	391,788	8,939,462	—	8,939,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191,782	130,968	257	232	2,323,240	△2,323,240	—
計	6,583,384	3,769,126	518,172	392,020	11,262,703	△2,323,240	8,939,462
セグメント利益	898,535	286,074	47,283	10,261	1,242,154	44,904	1,287,058

(注) 1 セグメント利益の調整額44,904千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,206,553	1,937,688	270,633	221,711	4,636,586	—	4,636,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166,859	65,007	1,292	159	1,233,319	△1,233,319	—
計	3,373,413	2,002,695	271,926	221,870	5,869,905	△1,233,319	4,636,586
セグメント利益	541,212	132,905	32,630	8,381	715,130	△42,099	673,030

(注) 1 セグメント利益の調整額△42,099千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,214,742	724,719	8,939,462	—	8,939,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	497,838	497,838	(497,838)	—
計	8,214,742	1,222,558	9,437,301	(497,838)	8,939,462
営業利益	1,169,586	253,191	1,422,777	(135,718)	1,287,058

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,234,955	490,807	380,797	21,872	5,128,432
II 連結売上高(千円)					8,939,462
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.4	5.5	4.3	0.2	57.4

(3) 換算為替レートと為替変動の影響試算額

(単位:円)

		US\$	EURO	NT\$	RMB
前第2四半期連結累計期間	実績	93.04	124.92	2.93	13.63
当第2四半期連結累計期間	4月6日公表予想値前提	83.15	117.57	2.82	12.68
	実績	83.15	117.57	2.82	12.68
前連結会計年度	実績	83.82	114.24	2.68	12.52
当連結会計年度	公表予想値の前提	83.15	117.57	2.82	12.68

対US\$1円の円高による影響額:年間の連結売上高が134百万円減少
年間の営業利益が8百万円減少